

公益財団法人 日本測量調査技術協会

令和2年度事業計画 (第41回理事会議決から)

第41回理事会 (2020 (令和2) 年3月24日書面開催) における事業計画議決後、新型コロナウイルス感染症対策のため、時差通勤や在宅勤務の導入、多数の参加者が1カ所に集まる行事等の見直しにより、計画した事業の一部を中止あるいは変更した。それらについて、以下の各項に参考として青字で追記した。

1. 公益目的事業

(ア) 技術研究

《自主研究活動》

| 委員会・部会・WG | 検討内容 |
|---------------|---|
| ◆技術委員会 | 先端測量技術に関する規格化・標準化・マニュアル化、提言活動など |
| ◆幹事会 | 委員会活動の企画・立案 |
| ◆技術研究部会 | 自主研究、受託研究 |
| ・空中計測・マッピング部会 | 衛星画像計測、航空センサー計測 (デジタルカメラ、LiDAR、斜めカメラ、SAR等)、MMS、UAV (ドローン)、基盤地図情報の整備に関する技術 |
| ・レーザWG | 航空レーザ測量、航空レーザ測深 |
| ・MMS_WG | 移動計測車輜測量システム (MMS) |
| ・位置情報・応用計測部会 | 地上および水域における位置情報取得・応用計測技術 (GNSS、TS等)、関連機器・ソフトウェア |
| ・GNSS_WG | 測位航法衛星システム (GNSS) を用いた計測技術の高度化、品質向上 |
| ・河川の深浅測量WG | 水域における測深、位置情報取得・応用計測技術 |
| ・GIS部会 | 地理情報技術に関わるソフトウェア、ハードウェア、データ、処理アルゴリズム等 |
| ・BIM-CIM_WG | BIM / CIM、i-Construction関連情報の集約、関連活動の最適化 |
| ・国土管理・コンサル部会 | 経済活動や国民生活の様々な場面における測位・測量及び地理空間情報の利活用 |
| ・ドローンWG | UAVの公共測量への活用の支援、UAV技術の普及・活用 |
| ◆技術普及部会 | 測量調査技術発表会、技術セミナーの企画、運営 |

《外部委員等の派遣・外部研究会・協議会等への参加》

| 主導機関 | 委員会等名称 |
|------------------|---|
| 内閣官房、国土交通省航空局 | 小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会 小型無人機の更なる安全確保のための制度設計に関する分科会 |
| 内閣府 | IoT推進コンソーシアム 準天頂SWG |
| 国土交通省 | ICT導入協議会 無人航空機の目視外及び第三者上空等での飛行に関する検討会 BIM/CIM推進委員会、同傘下の、幹事会、ガイドライン・要領基準改定WG、河川SWG、ダムSWG、土工SWG、国際標準対応WG 次世代型流用観測検討会 |
| 国土地理院 | 測量行政懇談会、同3次元地図検討部会 公共測量の課題の調査検討委員会、同作業部会 官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) 「革新的建設・インフラ維持管理技術/革新的防災・減災技術」アドオン施策 運営委員会、同準天頂衛星システムを活用した測量の精度評価に関する技術検討部会、3次元測量成果の活用促進に関する技術検討部会 広報推進協議会 |
| (公社)土木学会 | ISO対応特別委員会 |
| (一社) 建設コンサルタンツ協会 | 道路調査設計研究会航測図化WG |

| | |
|-------------------------|---------------------------------------|
| (一社) 日本測量機器工業会 | ISO/TC172/SC6国内分科会 測量機器JIS化原案作成委員会 |
| (一社) 全国測量設計業協会連合会 | UAS測量調査協議会 |
| (一社) 日本応用地質学会 | 応用地形学研究部会 |
| 電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会 | 幹事会 |
| 日本地図学会 | 常任委員会 |
| 千葉県 | 地質環境対策審議会 |
| (一財) 建設情報総合センター | 社会基盤情報標準化委員会特別委員会 |
| iConstruction推進コンソーシアム | (測技協として参加登録、各会議に参加) |
| JUTM日本無人機運航管理コンソーシアム | |
| QBIC高精度衛星測位サービス利用促進協議会 | |
| 「測量の日」実行委員会 | (測量関係団体による共催) |
| 地図展推進協議会 | |

《共同研究・受託研究》

- ・国土地理院等公的機関との共同研究や業務受託を行う

(イ) 技術普及

《情報の共有》

- ・技協キャビネットを活用し、自主研究成果、外部委員会活動等で得られた情報の共有化

《技術発表会の開催》

- ・第42回測量調査技術発表会を8月26日に開催(会員以外も参加自由とし、広く技術発表論文の募集を行う)
[収録した講演を一定期間\(9/11~16\) Web配信する方式に変更し開催](#)

《セミナー・講演会等の開催》

- ・地理空間計測・活用技術セミナーを開催 [中止](#)
- ・地区毎に講演会・セミナーや地理情報標準認定資格の取得に資する講習会等を実施
[Web配信する方式に変更し開催](#)
- ・技術委員会や事業委員会の活動において、地域の会員の意見を反映した企画を立案し実施
- ・他の団体とセミナーを共催

《人材育成の支援》

- ・外部の研修機関による研修カリキュラムや関係機関が主催する講習会等に講師を派遣
- ・技術部会の地方開催に併設する研究会・勉強会を開催

《G空間EXPO2020地理空間情報フォーラムの開催》

- ・G空間EXPO2020に参加し、先端測量技術に関する情報を提供 [Web配信する方式に変更し開催](#)

《機関誌の発行、図書出版、Webサイト》

- ・『先端測量技術』114号・115号を編集・発行 [114号に統合し編集](#)
- ・『積算ハンドブック』等、測量調査技術に関する普及書の編纂
- ・Webサイトからの情報発信と刊行図書との連動、情報発信モード間の連携

《CPD証明書の発行》

- ・測量、設計CPD学習プログラム認定申請を行う

(ウ) 地理情報の標準化

《ISO / TC 211国内審議団体の活動》

- ・国内委員会を3回・幹事会を4回開催 [電子メール配信またはWeb会議方式に変更し開催](#)
- ・ISO / TC 211国際総会への日本代表の参加を支援
- ・規格に関する意見照会、審議、投票等の対応、日本提案規格の推進、関係者が検討する場を提供

《地理情報JIS原案作成委員会等の活動》

- 地理情報JIS原案作成委員会・分科会の継続開催 [電子メール配信方式に変更し開催](#)

《地理情報標準の普及》

- 地理情報標準に関する情報を、リーフレットやWebサイト等を通じて広く発信、関係団体との情報支援

(工) 地理情報標準認定資格

《地理情報標準認定資格 (S-GI-Cert) の運営》

- 地理情報標準講習・試験の実施 [全級の講習・試験を中止](#)

| | |
|---------|----------------------------|
| 初級講習・試験 | 7月4日、全国4会場（仙台、東京、大阪、福岡）で開催 |
| 中級講習・試験 | 10月22日～24日、東京会場、大阪会場で開催 |
| 上級試験 | 5月24日、東京会場で開催 |

- 資格の浸透・活用の促進、受講受験者の開拓
- 運営システムの改良、初級技術者講習・試験の見直し

(オ) 品質検定

《測量成果検定》

- 新たな検定推進センターの体制構築
- 常に検定員の品質検査技術のスキルアップを推進

《「測量成果品質管理」優良表彰》

- 優れた成果及び作業機関の表彰

(力) 災害時緊急撮影

《災害時緊急撮影等の協定》

- 国土地理院（緊急撮影、緊急レーザ測量の協定）
- 東北地方整備局・中部地方整備局・近畿地方整備局・中国地方整備局・四国地方整備局（撮影・レーザ測量・衛星撮影の協定）
- 国土技術政策総合研究所（国内外の衛星画像提供協定）
- 中日本高速道路八王子支社（撮影・レーザ測量・衛星撮影の協定）

(キ) 表彰

- 第42回測量調査技術発表会において、優秀論文並びに優秀発表の表彰を行う。

2. 法人管理

(1) 設備投資

Webサイトのリニューアルや、それを使ったイベント申込みシステムの構築、地理情報標準認定資格におけるeラーニングシステムを活用する講習試験システムの改良、Web会議システム整備のため、情報システム機器類の増設とシステム開発等を行う [在宅勤務のための機器類を導入、Webサイト更新は延期](#)

(2) 地域との交流と会員の拡大

地域会員との情報交換・意見交換を行い、協会運営や提言活動に反映するとともに、公益目的事業の紹介等の広報活動も積極的に展開し、新規会員の獲得を目指す [地区事業委員会をWeb会議併用で実施](#)

(3) 40周年記念事業

前身の財団法人日本測量調査技術協会が昭和55年2月20日に認可されてから、令和2年2月20日をもって40周年となることから、令和元年度に積立てた40周年記念事業積立資産を取り崩し、『40周年記念誌（仮称）』を発行するとともに、記念行事を企画開催 [賓客を招いての記念行事は中止](#)